

申請書（様式第1）提出 → 交付決定通知書受理 → 計画変更等承認申請書/届出書（様式第6/様式第7）提出 → 実績報告書（様式第12）提出

未記載の項目があります。

■入力シートへの記載事項は、様式第1などに反映されます。記載漏れがないように必要項目を間違いないように記載してください。  
 ■入力シートに空欄がある場合には、シートの右端にエラーメッセージが表示されます。エラーメッセージが残ったままの状態では申請されたものについては、受け付け出来ませんので、必ずエラーメッセージがない状態で申請書類をご提出ください。  
 （エラーメッセージが残っている場合、様式第1は網掛け状態での印刷になります）

● 提出様式

事業年度と様式提出日

事業年度	令和4年度第2次補正予算		
提出様式	となります。		
様式第1	申請日		理事長 野倉 史章
様式第6	計画変更等承認申請日		理事長
様式第7	計画変更申請日	申請日を記載すると、自動的に提出様式が表示されます。	理事長
様式第12	実績報告日		理事長

左記の日付のときの理事長名を記載してください。

● 申請基本情報

確認シートの回答が申請要件に満たない場合には、「申請出来ません」と表示されます。

！申請に際しての確認事項に回答してください。

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

申請者		
事業者の属性	法人または個人	
事業者	会社法人等番号（12桁）	12桁の会社法人等番号を記載すれば13桁の法人番号が自動的に表記されます。なお、会社法人番号がない地方公共団体の場合には、法人番号の最初の1桁を除いた12桁の数値を「会社法人等番号（12桁）」欄に記載してください。
	法人番号（13桁）	
	法人名	法人名は、履歴事項全部証明書と同じ表記を記載してください。
	法人名（カナ）	
	代表者役職	
	代表者氏名	
	住所（〒番号）	住所（都道府県以下）は、履歴事項全部証明書と同じ表記を記載してください。
	住所（都道府県）	
	住所（市区町村以下）	
	共同申請者がある	共同申請者がある場合には、「はい」を選択してください。
資金引上げを表明している		
LPガス販売事業者である	LPガス販売事業者登録証をご提出願います。	
小売価格低減に資する事業計画の提出		
実務担当者	所属部署	
	氏名	実務担当者には、当センターからメール若しくは電話で審査結果等を直接連絡します。
	氏名（カナ）	メールアドレスや電話番号は、間違いないように入力してください。（メールアドレスや電話番号が間違っている場合には、審査結果をお伝え出来ません）
	メールアドレス	
	電話番号	ハイフンを含む12桁

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。  
 ※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

共同申請者		
事業者	会社法人等番号（12桁）	12桁の会社法人等番号を記載すれば13桁の法人番号が自動的に表記されます。なお、会社法人番号がない地方公共団体の場合には、法人番号の最初の1桁を除いた12桁の数値を「会社法人等番号（12桁）」欄に記載してください。
	法人番号（13桁）	
	法人名	
	法人名（カナ）	
	代表者役職	
	代表者氏名	
	住所（〒番号）	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	
	住所（市区町村以下）	
	資金引上げを表明している	
LPガス販売事業者である	LPガス販売事業者登録証をご提出願います。	
実務担当者	所属部署	
	氏名	
	氏名（カナ）	
	メールアドレス	
	電話番号	ハイフンを含む12桁

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	氏名		
	氏名(カナ)		
	メールアドレス	メールアドレスや電話番号は、間違いのないように記載してください	
	電話番号	ハイフンを含む12桁	
	携帯電話番号	ハイフンを含む13桁	

4. 補助対象LPガス設備の設置先

設置先			
施設	名称	名称の欄は、設置先の正式名称を記載してください。 名称(カナ)は、必ずカタカナで記載してください。 新築案件で、正式名称が決まっていない場合には（仮称）と付けてください。 正式名称が決まった後に速やかに（様式第7）計画変更等届出書を提出してください。	
	名称(カナ)		
	住所(〒番号)	ハイフンを含む8桁	
	住所(都道府県)		
	住所(市区町村以下)		
今回導入するタンクは新規か入替か			
入替の場合、現状のタンク容量(kg)		新規の場合は0と入力してください。	
年間使用量(m) 小数点1位まで。		※設置後実績値を提出して頂き、極端な不整合の場合補助金返還の対象となる場合があります。	
今回導入するタンクの容量合計(kg)		※タンク容量はメーカー仕様による上限貯蔵量。	

- ! 設置先の名称を記載ください。
- ! 全角カナで記載ください。
- ! 郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇を半角で記載してください。
- ! 都道府県を選択してください。
- ! 都道府県を除いた住所を記載してください。
- ! 数値を入力願います。
- ! 数値を入力願います。
- ! 数値を入力願います。

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

5. 補助対象LPガス設備の明細

No.	供給設備	メーカー	バルク容器の容量はブルダグンから選択頂きますが、該当容量がない場合は、実際の容量を記入願います。

- ! 供給設備、メーカー、規格を選択してください。但し、選択肢にない場合には直接記載してください。
- ! 数量を記載してください。数量を記載すれば「No.」が表記されます。

No.	消費設備等	メーカー	規格	数量

設置型発電機・GHP(室外機)、はブルダグンでメーカーを選択してください  
それ以外の消費機器はメーカー名の記載は不要です。

設置型発電機・GHP(室内機)、はブルダグンから規格を選択してください。  
蒸発器・給湯器・ボイラー・ポータブル発電機・コンプレッサーは、能力(kwや馬力等)を直接記載してください  
GHP(室内機)・炊飯器・コンロ・ファンヒーター・ガスストーブは規格欄の記載は不要です。

補助対象の消費設備は、全てブルダグンに表示されています  
消費設備は、ブルダグンから選択してください。

- ! 消費設備等、メーカー、規格を選択してください。但し、選択肢にない場合には直接記載してください。
- ! 数量を記載してください。数量を記載すれば「No.」が表記されます。

6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

見積の種類	<input type="checkbox"/> 一般競争入札による見積	ご参照のうえ作成
	<input type="checkbox"/> 指名競争入札による見積	
	<input type="checkbox"/> 見積り（申請者が地方公共団体の場合に随時）	
	<input type="checkbox"/> 随時（申請書別添）	
決定(落札)事業者		

添付頂く見積書・設計見積書の様式は、任意です。但し、次の事項が明確に判別できる内容となるようにご提出ください。  
 ①設置する機器毎の設備費  
 ②補助対象経費と補助対象外経費  
 ③一式50万円以上の経費は、その内訳（単価・数量）

！ 該当する見積の欄の「○」を選択してください。

業務細則第9条(3)の規定

業務方法書第3条第2項

- (2) 「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。  
 ① 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者  
 ② 交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える

見積もりの取得方法を選択し、決定業者を記載してください。  
 見積もりの種類は3社の場合、指名競争入札としてください。  
 設計見積の場合で、決定事業者が未定の場合には「未定」と記載してください。  
 設計見積の場合には、事業者決定後速やかに（様式第7）計画変更等届出書をご提出ください。

！ 「はい」か「いいえ」を選択してください。

主要株主3者及び持株比率

中小企業に該当する事業者の主要株主（3者）		
株主の名称	持株比率	
		%
		%
		%

この欄で「はい」を選択する場合には、  
 ①主要株主3者及び持株比率  
 ②過去3年度の平均課税所得額  
 を記載してください。  
 また、夫々を確認出来る書面の写しをご提出ください。

過去3年度の平均課税所得額申告（その3）

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額			
年度の課税所得額	円	----->過去3年度の年平均額	円
年度の課税所得額	円		
年度の課税所得額	円		

申請時の事業費

項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)
① 設備費（バルク容器及び供給設備）	円	円	4/5 =	0,000,000
② 設置費（発電機等ガス機器）	円	円	1/2 =	0,000,000
合計	円	円		上2つの合計金額 (上限1000万) 円

！ 適用する見積書から金額を転記してください。

！ 適用する見積書から金額を転記してください。

7. 補助事業の完了日

事業の計画	
事業完了日	

注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業の完了届出書を提出）してください。各回毎の事業完了期限を超えての記載はできません。

！ 補助事業に係る支払いが完了する日を記載ください。

● 交付決定情報（交付決定通知を受け取際に記載して下さい）

事業完了日とは、工事が完了する日ではなく、補助事業に係る全ての支払いが完了する日です。  
 記載した日までに必ず事業が完了できるよう、遅延となる可能性がある要因（主要設備機器の設置個所の状況、主要設備機器の調達の実現性、工事スケジュール等）を十分精査・確認したうえで、事業完了日を設定してください。  
 記載日より遅延する場合、記載した事業完了日より前に（様式第7）計画変更等届出書の提出が必要です。

交付決定内容	
交付決定日	
補助金交付番号	

## ● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更の分類		事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。
代表者等の変更があった。		
補助事業の全部又は一部を他人に承継する。		
補助事業の内容を変更する。		
補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。		
その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。		

計画変更承認申請の詳細と理由

計画変更等が補助事業に与える影響

様式第6の添付書類

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後

計画変更届出の理由

様式第7の添付書類

- （様式第6）計画変更承認申請書、（様式第7）計画変更届出書を提出する際は、設置機器の変更の有無に関らず必ず「設置機器明細欄」を記載してください。設置機器に変更がない場合は、「5. 補助対象LPガス設備の明細」をコピーしてください。

No.	供給設備	メーカー	規格	数量

No.	消費設備等	メーカー	規格	数量

- （様式第6）計画変更承認申請書、（様式第7）計画変更届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「事業費欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更時の事業費					
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付申請額 (税抜)	
① 設備費 (バルク容器及び供給設備)	円	円	4/5		
② 設置費 (発電機等ガス機器)	円	円	1/2		
合計	円	円			円

注1 変更後の交付申請額は、変更前の交付決定額を上回らないこと。  
申請額や機器種類数量等の変更により見積書の内容が変わる場合には、新たな見積書を添付すること。

- （様式第6）計画変更承認申請書、（様式第7）計画変更届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画	
事業完了日	

## ● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

補助事業の開始及び完了日		
事業開始日		補助対象設備や工事の発注日若しくは請負契約締結日。
検収日		補助対象設備や工事を検収した日。
事業完了日		補助対象設備等の購入や工事等を検収し、費用支払が完了した日。

注) 交付申請時に記載頂いた事業完了日までに補助事業が完了（支払い完了）しない場合、その記載日以前に計画変更等の手続きが必要になります。

(参考) 以下の設置機器が実績報告の対象となります。

No.	供給設備	メーカー	規格	数量

No.	消費設備等	メーカー	規格	数量
0	発電機		⇒発電機・コジエネ・GHPどちらか一つある場合	
0	コジエネレーション		⇒GHPと、発電機・コジエネのどちらかがある場合	
0	GHP		⇒答え	
0				
0				
0				
0				

(参考) 以下の事業費が実績報告の対象となります。

実績報告額					
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)	補助率	補助金交付実績額 (税抜)	
① 設備費 (バルク容器及び供給設備)	0 円	0 円	4/5		
② 設置費 (発電機等ガス機器)	0 円	0 円	1/2		
合計			0		